



2013年11月期 事業戦略説明会

平成25年2月26日

トーセイ株式会社 (証券コード：8923)

INDEX

- I. 2013年11月期の環境認識と事業展開 -P3
～中期経営計画「Next Stage 2014」の進捗と今期計画について～

<資料編>

- II. 2012年11月期の実績 -P17

I .2013年11月期の環境認識と事業展開 ～中期経営計画「Next Stage 2014」の進捗と 今期計画について～

2013年11月期 外部環境認識 ① オフィスビル市場

金融危機以降、長く続いたオフィスビル市場の不況は海外マネー流入などを背景に2013年以降、投資が本格再開すると予見



ネガティブ

ニュートラル

ポジティブ

賃貸

🔍 空室率はピークアウトし、賃料反転時期も近いとの期待が高まる

- 都心5区空室率は6月末にピークの9.43%
- 都心5区平均募集賃料は緩やかに下落 (11月末:坪あたり16,588円)
- 東京Aクラスオフィスは空室率改善傾向成約賃料も底ばい推移
- 都心5区空室率は改善傾向続く (11月末:8.76%)
- 首都圏オフィステナントの移転意欲高まる(目的は拡張)

エンド

🔍 個人投資家や事業会社による自用、または投資目的の購入も旺盛

- 10億以下のオフィスは、エンドユーザー、事業会社の自用目的の購入旺盛。10億超も流動性回復傾向

投資

🔍 2012年の年央以降、海外マネーの流入を背景に投資市場の回復傾向が鮮明に

- 投資再開も慎重姿勢(面ではなく、点の投資)
- 不良債権関連の案件は少なく、機会は多くない
- 2012年のREITによる物件取得額が累計7,500億円超と4年ぶり高水準。REIT指数も改善(1,140台を回復)
- 海外勢の日本投資再開(米、シンガポール等)、東京は底値圏と判断される傾向

2013年11月期 外部環境認識 ② 住宅市場(分譲マンション・戸建)

**住宅市場は全体的に底堅く推移
新築、中古ともに成約件数は堅調、今後の価格改善に期待**



ネガティブ

ニュートラル

ポジティブ

賃貸

賃貸マンション市場は底堅く推移。J-REIT保有マンションの稼働率は好調

- J-REIT所有の賃貸マンション稼働率、2007年以降で最高水準(2012年6月:95%超)

エンド

新築分譲マンション契約率は70%を維持。2013年の新規供給は5万戸台を回復見込み

- 消費増税(2014年4月:8%、2015年10月:10%)
- 首都圏分譲マンション契約率は好不調目安の70%を維持
- 分譲マンション価格下落傾向が11月で下げ止まる(11月末:5,003万円、前年同期比484万円アップ)
- 2012年分譲マンション供給戸数は4.5万戸前後と前期並み
2013年は供給戸数5万戸を回復する見込み
- 中古マンション成約件数は毎年3万戸前後を維持するも、価格は下落傾向

投資

個人向けのマンション投資用を含め、投資用収益マンション供給戸数は増加

- 投資用マンション供給戸数は増加(2011年5,298戸、2012年上期3,574戸、前年同期比51%増)

中期経営計画「Next Stage 2014」初年度実績と今期方針

3つの重点テーマそれぞれに一定の成果を出した中計初年度
2013年は収益不動産の再生と海外展開に重点をおく

【2012年が初年度となる3ヵ年中期経営計画「Next Stage 2014」】
既存6事業の拡充と成長、グローバルなフィールドへの進出を目指して

エンドユーザー向け商品拡大

2012年の主な取り組み

- ✓ 住宅用地仕入積極化に向け吉祥寺センター、池袋センター新設
- ✓ マンション分譲販売戸数(新築+Restyling)は年間16プロジェクト、合計260戸
- ✓ 戸建13プロジェクト新規着手。現場数は過去最高

2013年の方針

引き続き分譲マンション、戸建開発に重点を置きながらも、商業施設、オフィス開発の投資再開を模索

投資市場向け商品再開模索

2012年の主な取り組み

- ✓ 投資市場の好転に鑑み、中小型収益ビル、マンションの仕入を積極化
- ✓ 収益ビル、マンションの新規仕入15件(売上想定約109億円分)

2013年の方針

収益オフィスビル、マンションの仕入をさらに加速する。

海外展開の拠点設置

2012年の主な取り組み

- ✓ 当社初の海外拠点「Tosei Singapore Pte.Ltd」設立
- ✓ 国際的な商業用不動産のブローカレッジ組織「NAI Global」に加盟(2011年度の取扱高世界5位)

2013年の方針

Tosei Singaporeを活用した新ファンド組成、NAI Globalのネットワークを駆使した海外フィージビネスの収益化を目指す

中長期を見据えたグローバル展開

2012年は事業ポートフォリオのグローバル化を加速
 今後は新たなインフラを活用した事業を本格始動する

グローバルなフィールドへの進出

- グローバル展開の橋頭堡を築き、既存事業への寄与と海外事業のポートフォリオ化を目指す
- 海外投資家とのリレーション強化ならびに新規ファンド組成における投資資金誘致を目的として、シンガポールに「Tosei Singapore Pte.Ltd」を新設

1 Tosei Singapore Pte.Ltd 設立

■2012年1月 トーセイ初の海外現地法人
 Tosei Singapore Pte.Ltd 設立



海外投資家の投資再開機運の高まりを受け、Singaporeを中心に広く、香港や韓国などへも活動を展開。

2 NAI Global メンバーシップ加盟

■2012年11月 商業用不動産ブローカレッジのグローバルメジャーNAI Global (2011年度取扱高世界5位)とメンバーシップ契約を締結

2013年2月より「NAI・トーセイ・JAPAN」にて営業活動を開始。国内外のクライアントに対して、商業用不動産仲介、コンサルティング業務を展開。



2013年11月期の流動化事業の取り組み

投資マーケットの回復基調を背景に、従前より好調な小型に加え
中型クラスの収益不動産の流動性も回復傾向

基本戦略(仕入・販売)

- 収益不動産の仕入は10億円超クラスも積極的に狙っていく。売却も順調に進捗しており、投資意欲の高まる個人富裕層、オフィス移転等を検討する事業会社へのアプローチを強化する
- Restyling(リスタイリング)案件は優良な案件取得に努めるとともに、大型案件の早期完売を目指す

1 棟売買



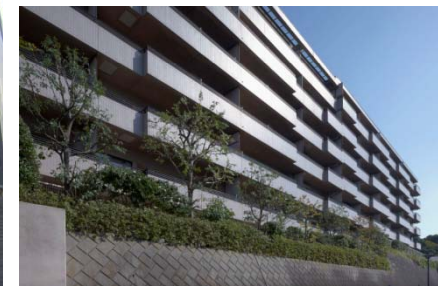
目黒駅前トーセイビル
<売却済> (品川区大崎)

金融危機後に取得した
中型オフィスビルの初弾物
件。バリューアップ後、自社
使用目的で取得する事業
者へ売却。(12/19)

Restyling



代々木上原マンション
(渋谷区代々木上原:総戸数:6戸)



ヒルトップ横濱根岸
(横浜市磯子区:総戸数:279戸)

2013年11月期の流動化事業の取り組み

1 棟売買 新規販売物件



【収益ビル】神田アーバンビル



【収益マンション】原宿マンション



【収益マンション】ドミトリー原町田

2013年11月期の開発事業の取り組み

住宅市場は引き続き堅調に推移 エリア特性や顧客層に合わせた多様な開発プロジェクトを推進

基本戦略(仕入・販売)

- ❶ 新築分譲マンション市場に一服感。2014年の消費増税も見据え、マーケットの需要に合った商品企画と価格設定が肝要。2013年は西ヶ原、小伝馬町で分譲マンションを開発。
- ❷ 競争が激化する分譲マンション用地取得は、常に戸建開発プランとの両輪検討で、優良な用地を逃さず、最適な投資を行う

分譲マンション



THEパームス西ヶ原 (北区西ヶ原:総戸数:40戸) ※図面を基に描き起こしたもので、実際とは多少異なります。



THEパームス西ヶ原 鳥瞰図
ルーフバルコニー、屋上緑化スペースを創出

グリーンや照明を効果的に配した
落ち着いたあるエントランス



2013年11月期の開発事業の取り組み

戸建プロジェクト紹介



閑静な住宅街に位置しており、周辺に住む方からの反響が多い。安心安全な文教地区というブランド力も高く、大々的な広告展開を行っていないにも関わらず問い合わせ、成約含め順調に進捗。

パームコート小石川3丁目（文京区小石川:総戸数 15戸）

大田区の雪谷シリーズ(南雪谷、東雪谷)は白を基調としたモダンな外観デザインが特徴。エリア特性やターゲット顧客に合わせて設計、デザインを検討する当社ならではの戸建住宅展開。



パームコート東雪谷（大田区東雪谷:総戸数 5戸）

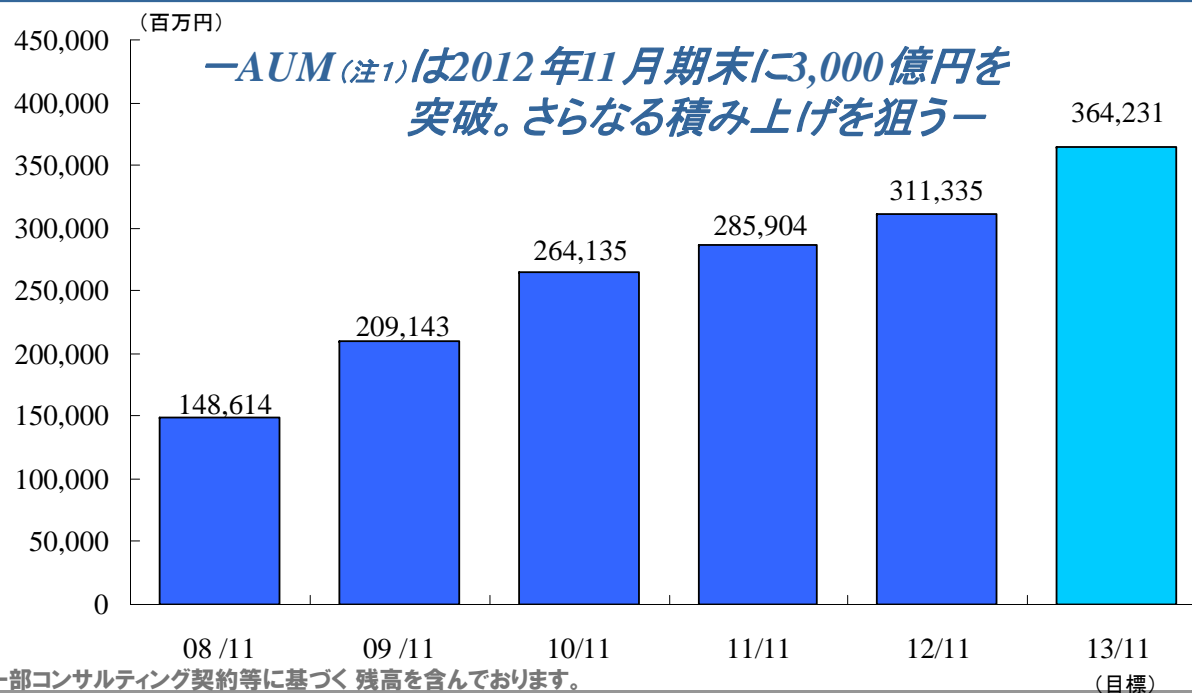
※図面を基に描き起こしたもので、実際とは多少異なります。

2013年11月期のファンド事業の取り組み

海外マネー流入によるREITの物件取得が増加するなど回復が鮮明に
投資家のニーズにマッチする案件の発掘力、提案力が鍵となる

基本戦略(アセットマネジメント受託・新規組成・海外展開)

- アセットマネジメントの切替案件は一定の収束感があるものの、既存顧客のニーズ掘り起こしなど、絶えず機会を模索する
- シンガポール現地法人ならびにNAI・トーセイ・JAPANのネットワークを活用し、国内外投資家のニーズや動向をいち早く把握し、新ファンド組成に向けた提案を積極的に行っていく

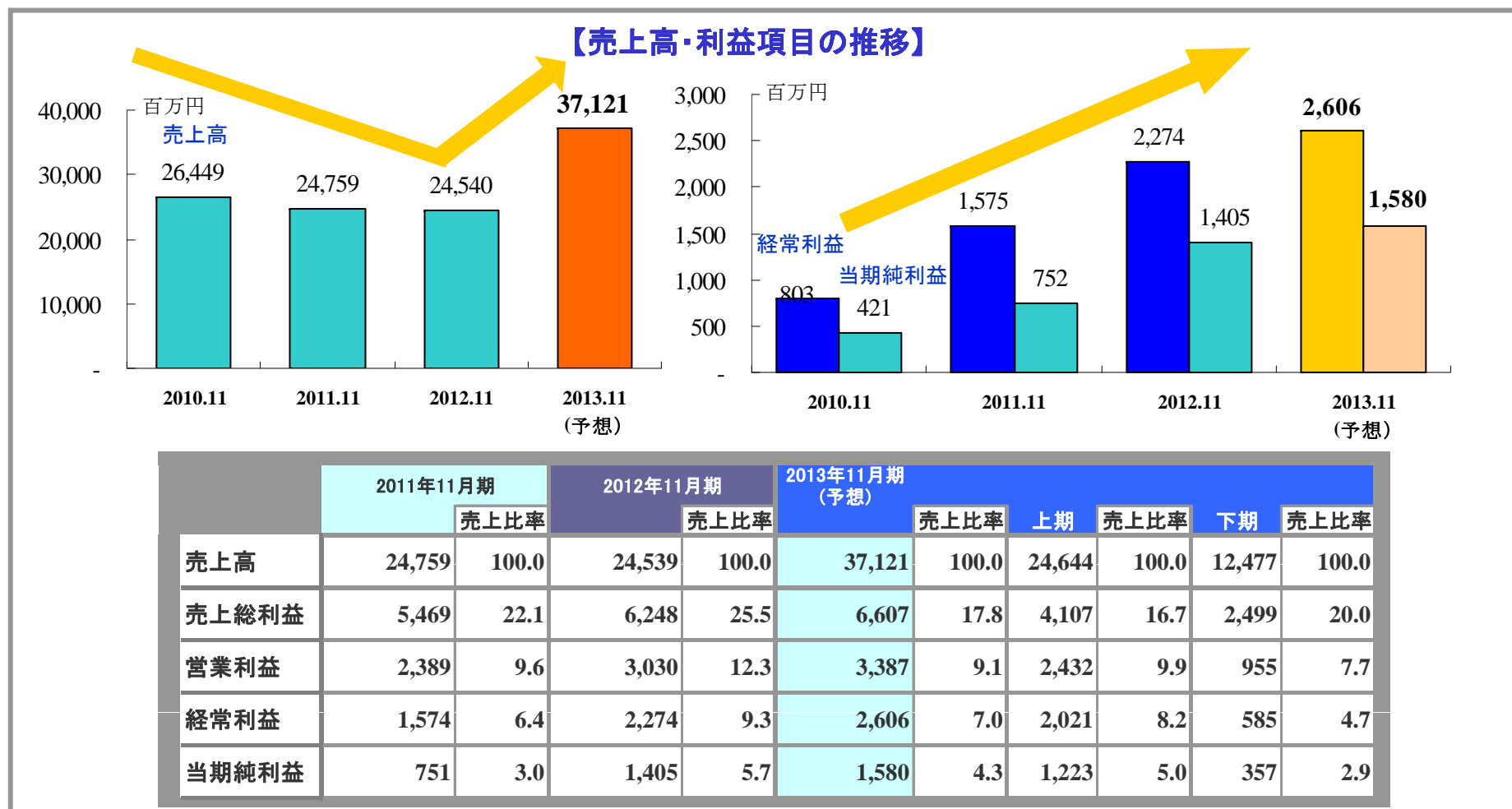


※受託資産残高は、一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおります。

注1)アセットマネジメント受託資産残高

2013年11月期の業績予想 ～売上・利益項目概要～

大型案件の売却に伴い、売上高がV字回復
4期連続の増益を目指す



2013年11月期の業績予想 ～セグメント概要～

不動産流動化、開発事業が収益を牽引
特に開発事業における大型案件売却が売上拡大に寄与

(百万円、%)

	2011年11月期		2012年11月期①		2013年11月期(予想)②		増減(②-①)	
		構成比		構成比		構成比		増減率
売上高	24,759	100.0	24,539	100.0	37,121	100.0	12,581	51.3
不動産流動化事業	12,040	48.6	5,980	24.4	12,977	35.0	6,997	117.0
不動産開発事業	5,256	21.2	11,259	45.9	17,064	46.0	5,804	51.6
不動産賃貸事業	2,507	10.1	2,501	10.2	2,538	6.8	37	1.5
不動産ファンド事業	1,414	5.7	799	3.3	889	2.4	89	11.2
不動産管理事業	3,911	15.8	3,856	15.7	3,609	9.7	-246	-6.4
オルタナティブ・インベストメント事業	180	0.7	841	3.4	452	1.2	-388	-46.2
内部取引	-551	-	-698	-	-410	-	288	-
営業利益	2,389	9.6	3,030	12.3	3,387	9.1	357	11.8
不動産流動化事業	1,891	15.7	390	6.5	1,747	13.5	1,356	347.0
不動産開発事業	-22	-0.4	2,318	20.6	1,047	6.1	-1,271	-54.8
不動産賃貸事業	1,182	47.2	1,192	47.7	1,324	52.2	131	11.1
不動産ファンド事業	652	46.2	184	23.0	284	32.0	100	54.6
不動産管理事業	104	2.7	68	1.8	152	4.2	84	122.7
オルタナティブ・インベストメント事業	-190	-105.2	59	7.0	82	18.2	23	39.3
本社経費等	-1,231	-	-1,183	-	-1,250	-	-66	-
営業外損益	-814	-3.3	-756	-3.1	-781	-2.1	-25	3.3
経常利益	1,574	6.4	2,274	9.4	2,606	7.0	332	14.6
特別損益	-36	-0.1	-102	-0.4	0	0.0	102	-100.0
法人税及び住民税	785	3.2	766	3.1	1,026	2.8	259	33.8
当期純利益	751	3.0	1,405	5.7	1,580	4.3	175	12.5

※オレンジ枠の部分は営業利益率を表示しております

配当について

**資本市場での適切な評価に向けたIR活動の継続と
安定的な株主の皆様への利益還元を目指し、配当は3期ぶりの増配**

基本的な株主還元方針

当社は安定的な配当を経営上の重要課題と認識しており、長期的な企業価値向上のために必要な内部留保とのバランスについて、業績の推移、今後の経営環境、事業計画の展開を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。なお、2013年11月期予想は700円とさせていただきます。

配当推移

	2009年11月期	2010年11月期	2011年11月期	2012年11月期 (予定)	2013年11月期 (2013/1/10予想)
1株当たりの 配当金(円)	500.00	500.00	500.00	600.00	700.00

CSRの取り組み

企業理念に基づき、様々な取り組みを通じて 社会からの要請に応えています

トーセイグループ 企業理念

私たちは、グローバルな発想を持つ心豊かなプロフェッショナル集団として
あらゆる不動産シーンにおいて新たな価値と感動を創造する。

健全な成長を維持するための 経営基盤強化の主な取り組み

➤コーポレート・ガバナンス

経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、あらゆるステークホルダーに対して、健全な成長を実現する事業活動を持続するための、コーポレート・ガバナンス体制の維持、向上に向け、コンプライアンス、リスク管理、情報開示などの充実に努めています。

➤コンプライアンス

外部講師による役員、コンプライアンス委員向け講習会、グループ会社向け研修（年2回）等を実施したほか、「法務トピックス」の配信による啓発活動を実施。

事業を通じた 環境負荷軽減の主な取り組み

➤環境配慮型の分譲マンション開発

THEパームス月島では太陽光発電システムやカーシェアリング、屋上菜園など、入居者の利便性・快適性向上と環境負荷軽減に貢献する施策を多数導入。また屋上緑化の取り組みは累計70棟、約3,500㎡を実施。



➤Restyling事業が2年連続で グッドデザイン賞受賞

中古マンションを再生し、分譲するRestyling事業の社会性とその進化が評価され、2012年度グッドデザイン賞を受賞しました。

社員の環境意識啓蒙・向上 に向けた社会貢献活動

➤被災地支援活動

宮城県にてがれき撤去、保育所歯科講習、緑日のボランティア活動を実施。活動を支援するNPO法人と宮城県東松島市内保育所へ義援金を寄付



➤環境貢献活動



今年で4回目となる「海の森」植樹イベントに従業員、家族が参加。

<資料編>

II. 2012年11月期の実績

2012年11月期 トピックス

全社

■2012年11月期連結業績概要

売上高は245億円(前期比0.9%減)、経常利益は22.7億円(前期比44.5%増)、当期純利益14億円(前期比86.9%増)を計上。

経常利益、当期純利益ともに大幅増益で、**3期連続増益**を達成。

■グローバルなフィールドへの進出

- ・トーセイ初の海外現地法人 Tosei Singapore Pte.Ltd 設立
- ・商用不動産ブローカレッジのグローバル組織“NAI Global”とメンバーシップ契約を締結

流動化

■1棟販売オフィスビル・マンションは累計5物件を売却、Restyling物件は累計106戸(12物件)を売却(引渡しベース)。

■Restyling事業が**2年連続 グッドデザイン賞**受賞(事業の継続と進化が評価される)

■仕入活動を積極展開し、収益ビル、マンションを中心に17物件を取得

開発

■THEパームス三鷹レジューロ、ビバーチェ(分譲マンション)完売

■THEパームス月島、高田馬場 引渡し実施(月島:100戸/122戸、高田馬場44戸/52戸)

ファンド

■AM切替による新規案件、CRE(注1)案件受託を進める一方、出口戦略の実行等に伴い、アセットマネジメント受託資産等残高は **3,113億円***(前期末比+810億円、▲555億円)

※一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおります

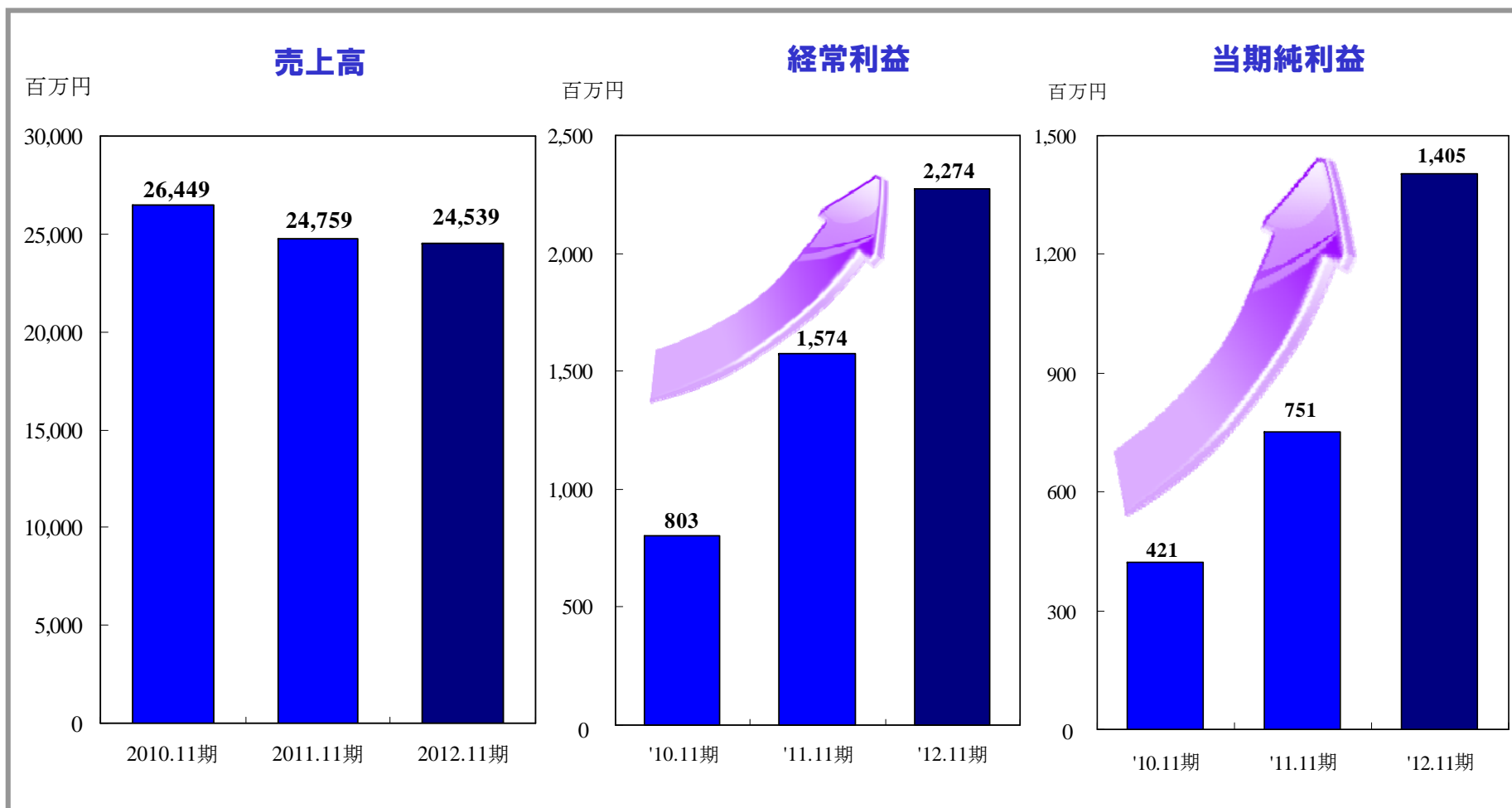
※CRE:企業不動産の運用・管理などにおけるコンサルティング業務

2012年11月期 決算概要

	2010.11期		2011.11期		2012.11期		増減	
		構成比		構成比		構成比		比率
売上高	26,449	100.0	24,759	100.0	24,539	100.0	-219	-0.9
売上原価	22,056	83.4	19,290	77.9	18,291	74.5	-998	-5.2
売上総利益	4,392	16.6	5,469	22.1	6,248	25.5	778	14.2
販管費	2,666	10.1	3,080	12.4	3,217	13.1	137	4.5
営業利益	1,726	6.5	2,389	9.6	3,030	12.3	641	26.9
営業外収益	31	0.1	71	0.3	22	0.1	-49	-68.4
営業外費用	954	3.6	886	3.6	779	3.2	-107	-12.1
経常利益	803	3.0	1,574	6.4	2,274	9.3	699	44.5
当期純利益	421	1.6	751	3.0	1,405	5.7	653	86.9
EPS(円)	974.63		1,646.05		3,076.34		1,430.29	86.9
ROE(%)	1.8		3.0		5.5		2.5P	
ROA(%)	0.7		1.2		2.3		1.0P	
1人当たり経常利益	4		7		10		3	39.9

2012年11月期 決算概要 売上・利益項目の推移

売上高は前期比横ばいとなるも、経常利益は22.7億円(前期比45%増)
当期純利益は14億円(前期比87%増)と大幅増益を達成



棚卸資産の内訳(連結)

2012年11月期末
棚卸資産残高

37,178

想定売上規模

50,127

(百万円)

棚卸資産残高の内訳

物件タイプ別 内訳	棚卸資産		想定売上規模		想定売上規模 合計
	不動産流動化 (オルタナティブ含む)	不動産開発	不動産流動化 (オルタナティブ含む)	不動産開発	
オフィスビル	10,751 (13件)	5,125 (1件)	13,413	5,181	18,595
マンション	12,278 (18件)	3,607 (6件)	16,093	7,382	23,476
戸建	- (-)	5,079 (13件)	-	7,701	7,701
その他	336 (3件)	- (-)	354	-	354
合計	※1 23,366 (34件)	※1 13,811 (20件)	29,861	20,266	50,127

※ 上記売上想定額は、期末現在において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、大きく異なる結果となる場合があります。

※1 上記棚卸資産は、期末現在の簿価であり、今後、バリューアップ及び建築費用等により増加いたします。

【ご参考】棚卸資産の売上想定推移

■ 期末棚卸資産残高の売上想定規模推移

(百万円)

物件タイプ別 内訳	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
オフィスビル	60,487	31,264	22,251	15,206	18,595
マンション	14,327	12,844	30,589	26,627	23,476
戸建	—	—	558	3,727	7,701
その他	1,672	479	220	1,021	354
合計	76,487	44,588	53,620	46,581	50,127

※ 上記売上想定額は、期末現在において入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、大きく異なる結果となる場合があります。

セグメント別業績概要(連結)① ー売上高・売上原価ー

売上高	'10.11期		'11.11期		'12.11期		増減	
		構成比		構成比		構成比		増減率
合計	26,449	100.0	24,759	100.0	24,539	100.0	-219	-0.9
不動産流動化事業	8,149	30.8	12,040	48.6	5,980	24.4	-6,060	-50.3
不動産開発事業	11,682	44.2	5,256	21.2	11,259	45.9	6,003	114.2
不動産賃貸事業	2,634	10.0	2,507	10.1	2,501	10.2	-6	-0.2
不動産ファンド事業	1,174	4.4	1,414	5.7	799	3.3	-614	-43.5
不動産管理事業	3,057	11.6	3,911	15.8	3,856	15.7	-55	-1.4
オルタナティブインベストメント事業	170	0.6	180	0.7	841	3.4	660	365.0
内部取引	-420	-	-551	-	-698	-	-146	-

売上原価	'10.11期		'11.11期		'12.11期		増減	
		売上原価率		売上原価率		売上原価率		増減率
合計	22,056	83.4	19,290	77.9	18,291	74.5	-998	-5.2
不動産流動化事業	7,596	93.2	9,905	82.3	5,237	87.6	-4,668	-47.1
不動産開発事業	10,963	93.8	5,123	97.5	8,716	77.4	3,593	70.1
不動産賃貸事業	1,211	46.0	1,187	47.4	1,167	46.7	-19	-1.7
不動産ファンド事業	46	3.9	89	6.3	61	7.7	-28	-31.2
不動産管理事業	2,407	78.7	3,124	79.9	2,979	77.3	-144	-4.6
オルタナティブインベストメント事業	191	112.4	332	183.6	742	88.2	409	123.4
内部取引	-359	-	-472	-	-613	-	-141	-

セグメント別業績概要(連結)② ー売上総利益・営業利益ー

売上総利益	'10.11期		'11.11期		'12.11期		増減	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	増減	増減率
合計	4,392	16.6	5,469	22.1	6,248	25.5	778	14.2
不動産流動化事業	553	6.8	2,135	17.7	742	12.4	-1,392	-65.2
不動産開発事業	719	6.2	133	2.5	2,543	22.6	2,410	1810.3
不動産賃貸事業	1,422	54.0	1,320	52.6	1,333	53.3	13	1.0
不動産ファンド事業	1,128	96.0	1,324	93.7	738	92.3	-586	-44.3
不動産管理事業	649	21.2	787	20.1	876	22.7	89	11.3
オルタナティブインベストメント事業	-20	-11.8	-151	-83.6	98	11.8	250	-165.4
内部取引	-60	-	-79	-	-84	-	-5	-

営業利益	'10.11期		'11.11期		'12.11期		増減	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	増減	増減率
合計	1,726	6.5	2,389	9.6	3,030	12.3	641	26.9
不動産流動化事業	408	5.0	1,891	15.7	390	6.5	-1,501	-79.3
不動産開発事業	599	5.1	-22	-0.4	2,318	20.6	2,341	-10526.9
不動産賃貸事業	1,295	49.2	1,182	47.2	1,192	47.7	9	0.8
不動産ファンド事業	500	42.6	652	46.2	184	23.0	-468	-71.8
不動産管理事業	120	3.9	104	2.7	68	1.8	-36	-34.7
オルタナティブインベストメント事業	-57	-33.5	-190	-105.2	59	7.0	249	-131.1
本社経費等	-1,139	-	-1,231	-	-1,183	-	47	-

グループ概要

商号	トーセイ株式会社		
所在地	東京都港区虎ノ門4丁目2番3号		
設立	1950年2月2日		
資本金の額	54億5,467万円		
代表者	代表取締役社長 山口 誠一郎		
事業年度の末日	11月末		
上場	東証第一部 【証券コード:8923】		
株式の状況	■発行済み株式総数／	456,840株	
	■株主数／	6,003名	
	■所有株数別株主構成比／		
		・個人・その他	49.90% (227,985株)
		・金融機関	17.72% (80,943株)
		・証券会社	1.70% (7,746株)
		・外国法人等	17.29% (78,985株)
		・その他法人等	13.39% (61,181株)
従業員数	116名(単体) 220名(連結)		
主要な関係会社	トーセイ・コミュニティ株式会社 トーセイ・リバイバル・インベストメント株式会社 トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社 Tosei Shingapore Pte.Ltd.		

2012年11月30日現在

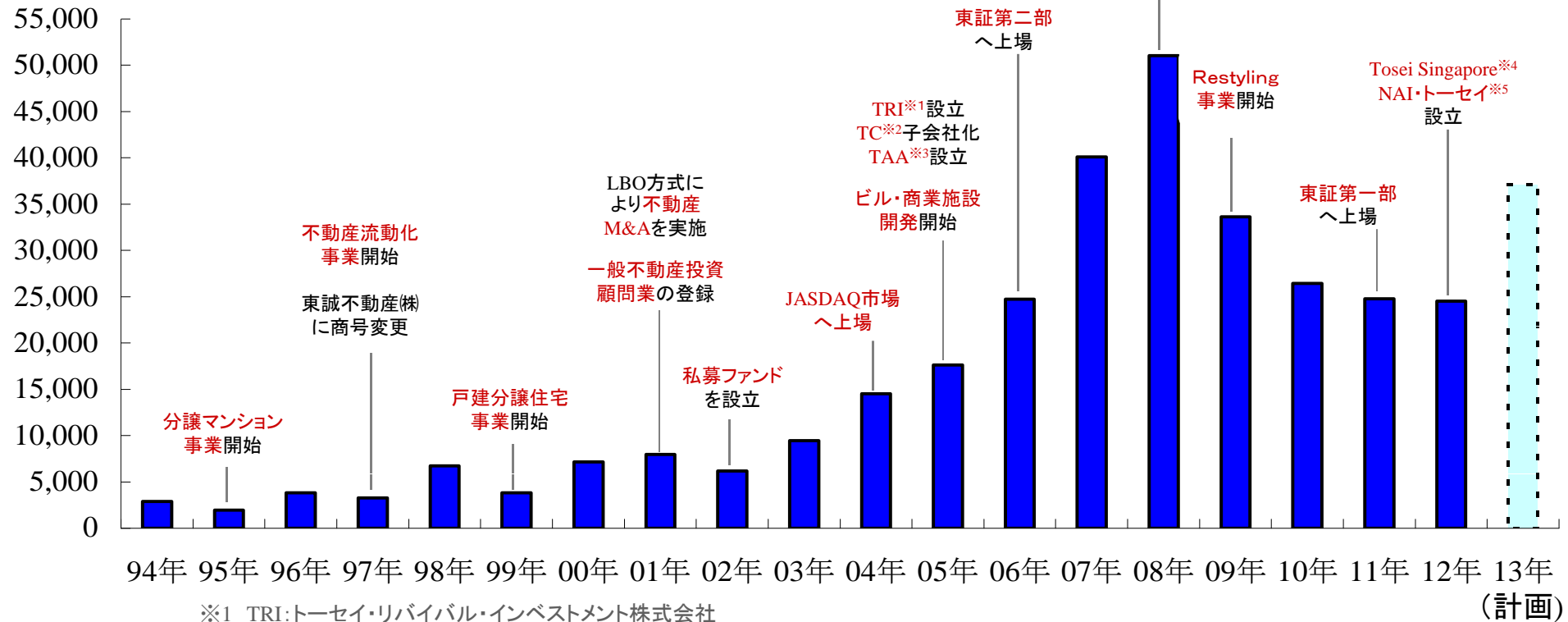
沿革

売上高
(百万円)

1950年 トーセイの前身
ユーカリ興業(株)設立
1983年 東誠ビルディング(株)に商号変更
1994年 山口誠一郎、代表取締役役に就任

当社グループ
・投資運用業
・第二種金融商品取引業
・投資助言・代理業の登録
・商業ビルブランド
「T's BRIGHTIA」を展開

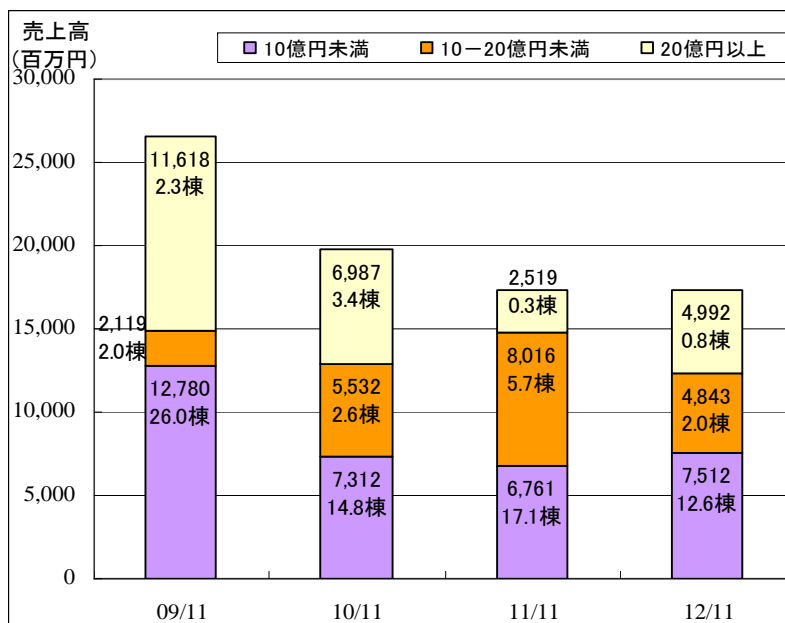
トーセイ(株)
に商号変更
虎ノ門に
本社を移転



※1 TRI:トーセイ・リバイバル・インベストメント株式会社
 ※2 TC:トーセイ・コミュニティ株式会社
 ※3 TAA:トーセイ・アセット・アドバイザーズ株式会社(08年4月にトーセイ・リート・アドバイザーズ(株)より商号変更)
 ※4 Tosei Singapore: Tosei Singapore Pte. Ltd.
 ※5 NAI・トーセイ: NAI・トーセイ・JAPAN株式会社

取り扱い物件概要 — 規模別概要(売上高ベース) —

規模別の状況



➤ 2012年11月期においては、主に流動性が比較的堅調な10億円未満の物件を販売。エンド向けのRestyling物件も売上に寄与。

注)棟数の小数点以下表示について

本資料は、物件規模の棟数推移をわかり易くするため、分譲マンション及び分譲戸建は1プロジェクトを1単位としておりますが、期をまたいで販売を行う物件に関しては、各期の売上にて按分して棟数を表示しております。

	2009年11月期		2010年11月期		2011年11月期		2012年11月期		12年11月末 棚卸残高 (棟数)
	売上高 (百万円)	棟数	売上高 (百万円)	棟数	売上高 (百万円)	棟数	売上高 (百万円)	棟数	
20億円以上	11,618	2.3	6,987	3.4	2,519	0.3	4,992	0.8	4.0
10-20円億未満	2,119	2.0	5,532	2.6	8,016	5.7	4,843	2.0	4.0
10億円未満	12,780	26.0	7,312	14.8	6,761	17.1	7,512	12.6	46.0
計	26,518	30.3	19,832	20.8	17,297	23.1	17,348	15.4	54.0

今後ともよろしく願いいたします。



— IRに関するお問い合わせ先 —

経営企画部

TEL: 03-3435-2864

FAX: 03-3435-2866

URL : <http://www.toseicorp.co.jp>

当資料取り扱い上の注意

当資料に記されたトーセイ株式会社の現在の計画・見通し・戦略等のうち歴史的事実でないものは、将来の業績に対する見通しであります。将来の業績に対する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限られるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたトーセイ株式会社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にトーセイ株式会社が将来の見直しを見直すとは限りません。

当資料は、あくまでトーセイ株式会社をより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。